

事業評価シート

番号 1440020 - 001

【1.基本情報】

事業名	防災備蓄食料更新				
担当部名	都市防災部	担当課名	防災対策課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画、災害被害想定調査	

【2.事業概要】

事業の目的	大規模災害時には、一時的に経済活動(流通)が停止することが予想され、また、建物被害などによる避難者が多数発生することとなる。その際、避難生活を良好に保つことは、市の復旧・復興の力につながる重要な施策である。	
事業の内容	災害用備蓄品の整備をし、計画的に管理、更新する。	
事業の対象	何を	災害用備蓄品(生活必需品)
	誰に (対象者・対象者数)	被災した市民
	どのくらい (具体的数値で)	小学校等50か所に災害用備蓄品を配備
令和2年度 (実施内容)	小学校等50か所に災害用備蓄品を配備	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	494	48	499	48	494	48
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	811	58	839	58	819	58

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		29,557	29,532	29,481
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品費	29,557	29,532	29,481
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		29,557	29,532	29,481

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	30,368	30,371	30,300

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	30,368	30,371	30,300

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	すべての市民	すべての市民	すべての市民
受益者数	410,297	408,970	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	74	74	75

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	備蓄食料更新分の確保		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			24,820
実績値			24,820

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	備蓄基準を満たす備蓄食料の確保		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	103,000
実績値	-	-	103,000
達成状況	—	—	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国各地で大規模災害が発生している中、南海トラフ巨大地震の発生確率も高まっており、過去の災害事例からも被災者支援としての公的備蓄の整備は重要な施策である。 広域的かつ大規模な災害においては、他都市や応援協定による支援が滞ることが想定されるため、被災者支援の観点から2次被害の防止のため最低限の公的備蓄は必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	被害想定調査に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の配備を行うとともに、経済的かつ効率的に優れた備蓄品を選定している。 個人備蓄や、民間企業の流通備蓄の活用などによる確保にも努めているが、被災により確保が困難になる場合も想定されるため、一定量の備蓄は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成28年4月に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、想定外の避難者に対応する備蓄品を増強し、来るべく南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えとするほか、平成29年7月の北部豪雨への緊急支援物資としての活用や、更新時に発生する備蓄品を防災教育、啓発に活用することにより、市民の防災意識の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	被災の可能性があるすべての市民を対象としたものであり、災害時に被災者の生命を維持するために基礎自治体が行う適正な事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	南海トラフ巨大地震が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶などにより避難者が多数発生すると予想されており、良好な避難所環境を整備するために必要最低限の公的備蓄を行うことは、2次被害を防止するとともに、生活再建において重要であり、今後も継続する必要があるため。

事業評価シート

番号 1440020 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市総合防災訓練				
担当部名	都市防災部	担当課名	防災対策課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成3 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

事業の目的	災害対応力の総合的な向上を図るため、市・防災関係機関・自主防災組織が一体となった総合防災訓練を実施する。	
事業の内容	災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携協調体制の確立を図り、災害発生時の応急対策の迅速化、的確化を図る。	
事業の対象	何を	岐阜市総合防災訓練
	誰に (対象者・対象者数)	各地域自主防災組織及び防災関係機関
	どのくらい (具体的数値で)	年1回
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染症対応型防災訓練として、8月に新型コロナウイルスが感染が拡大する中で災害が発生した場合を想定した避難所運営訓練、情報伝達訓練等を実施し、2月に災害時応援協定機関を対象に被害情報収集要請などの情報伝達訓練を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	62	6	62	6	62	6
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,013	36	1,082	36	1,037	36

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
直接経費【直接事業費】(B)	3,997	3,759	0	
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
項目	会場整備委託	3,370	3,113	0
	バス等借上料	226	383	
	音響機器借上げ	119	121	
	消耗品等	282	142	
減価償却費【施設管理】※(C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
計(D)=B+C	3,997	3,759	0	

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	5,010	4,841	1,037

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	5,010	4,841	1,037

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	すべての市民	すべての市民	すべての市民
受益者数	410,297	408,970	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	12	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	総合防災訓練参加人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	900	900	1,000
実績値	1,013	1,122	300

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	一般市民見学者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①災害が発生した場合は、国、県、市、その他の防災機関が連携しながら対応することが求められており、東日本大震災や平成28年熊本地震災害など昨今の状況等を踏まえ、平常時から災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携強化を図る必要がある。 ②防災基本計画及び地域防災計画に基づき、関係機関の連携強化と市民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る重要な訓練である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①防災訓練を通じて、防災関係機関の平時からの組織体制、市民の防災意識の高揚を総合的かつ計画的に確認することができる費用対効果の高い事業である。 ②新型コロナウイルス感染症対応型防災訓練として、避難所運営訓練、情報伝達訓練を必要最小限の経費で実施しており、効率的に実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	被害想定シナリオに基づいた実践的な実動型訓練により、それぞれの役割を再確認するとともに、訓練を通じて連携強化と相互補完性が高められる。また、市民が防災を考えるきっかけとして非常に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	平常時から参加者が相互に連携して総合的に行う訓練であり、すべての市民の参加を対象とした訓練である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	今回は、新型コロナウイルス対応型防災訓練として、必要な避難所運営訓練、情報伝達訓練を実施したが、今後起こりうる災害に備え、国、県、防災関係機関及び自主防災組織が一体となった総合的な訓練による連携強化は継続して実施する必要があるため、改善が必要である。

事業評価シート

番号 1440020 - 003

【1.基本情報】

事業名	帰宅困難者対策				
担当部名	都市防災部	担当課名	防災対策課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

事業の目的	東日本大震災の教訓から、岐阜市においては南海トラフ巨大地震により帰宅困難者が多数発生すると予想されているため、帰宅困難者が発生した場合に必要な支援を実施するため	
事業の内容	想定している帰宅困難者への対応のため、5,000人分の食糧、飲料水、寝袋、簡易トイレをじゅうろくプラザ等に備蓄し、毎年計画的に更新する	
事業の対象	何を	帰宅困難者用備蓄品
	誰に (対象者・対象者数)	市内の帰宅困難者
	どのくらい (具体的数値で)	JR岐阜駅周辺施設に非常食4,000人分
令和2年度 (実施内容)	JR岐阜駅周辺施設に配備している非常食等の更新	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	62	6	62	6	62	6
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	62	6	62	6	62	6

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		518	518	518
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	バランス栄養食	518	518	518
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		518	518	518

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	580	580	580

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	580	580	580

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	帰宅困難者	帰宅困難者	帰宅困難者
受益者数	11,778	11,778	11,778
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	49	49	49

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	帰宅困難者用備蓄食料更新分	単位	人分
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			1,000
実績値			1,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	想定帰宅困難者数分の備蓄食料の維持	単位	人分
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			5,000
実績値			5,000
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国各地で大規模災害が発生している中、南海トラフ巨大地震の発生確率も高まっており、過去の災害事例からも被災者支援としての公的備蓄の整備は重要な施策である。 広域的かつ大規模な災害においては、他都市や応援協定による支援が滞ることが想定されるため、被災者支援の観点から2次被害の防止のため最低限の公的備蓄は必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	被害想定調査に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の配備を行うとともに、経済的かつ効率的に優れた備蓄品を選定している。 個人備蓄や、民間企業の流通備蓄の活用などによる確保にも努めているが、被災により確保が困難になる場合も想定されるため、一定量の備蓄は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成28年4月に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、想定外の避難者に対応する備蓄品を増強し、来るべく南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えとするほか、平成29年7月の北部豪雨への緊急支援物資としての活用や、更新時に発生する備蓄品を防災教育、啓発に活用することにより、市民の防災意識の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	被災の可能性があるすべての市民を対象としたものであり、災害時に被災者の生命を維持するために基礎自治体が行う適正な事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	南海トラフ巨大地震が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶などにより避難者が多数発生すると予想されており、良好な避難所環境を整備するために必要最低限の公的備蓄を行うことは、2次被害を防止するとともに、生活再建において重要であり、今後も継続する必要があるため。

事業評価シート

番号 1440020 - 004

【1.基本情報】

事業名	防災情報システム構築事業				
担当部名	都市防災部	担当課名	防災対策課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※		実施主体	西日本電信電話(株)
実施期間	平成30年度～	令和3年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

事業の目的	新庁舎6階へ整備する災害対策本部における業務を支援するため、再構築する総合防災情報システムと、河川水位情報や気象情報等を表示するため新たに設置する大型マルチモニタ表示装置を整備する。	
事業の内容	総合防災情報システムについて、プロポーザルにより事業者を選定し、実施設計、システム構築、動作試験・調整、操作研修を実施する。 大型マルチモニタ表示装置について、新庁舎本体工事と調整を図りながら、災害対策本部へ整備する。	
事業の対象	何を	総合防災情報システム
	誰に (対象者・対象者数)	災害対策本部職員、地域派遣職員及び関連する部署の職員
	どのくらい (具体的数値で)	庁内ネットワーク接続端末及び各事務所や避難所となる公民館等の端末で利用
令和2年度 (実施内容)	令和元年度に策定した仕様書に基づき、総合防災情報システムを構築、整備。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,902	60	2,040	60	1,950	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,452	32,814	114,929
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	仕様書作成業務委託	2,452		
	構築事業業務委託		32,814	114,929
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,452	32,814	114,929

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,354	34,854	116,879

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債	2,452	32,800	114,900
使用料・手数料			
その他			
計(F)	2,452	32,800	114,900

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,902	2,054	1,979

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	システム利用職員	システム利用職員	システム利用職員
受益者数	1,000	1,000	1,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,902	2,054	1,979

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	総合防災情報システム		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	災害対策本部と避難所との情報共有		箇所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①全市民の生命財産を守るため、災害情報の把握と応急対応は行政が行うべきである。 ②国、県の関係機関と情報共有し、各市町村で状況に応じた迅速な対応を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①災害情報をシステムにて一元管理することで、適時適切な職員の現地派遣など、災害対策本部の効率的な運営を行える。 ②国、県と連携した情報収集と、現地状況に応じた対応情報の一元管理は、システムにより各市町村で行うことが効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	被害情報の収集、対応、集計などの一連の作業をシステム上で行うことで、迅速かつ的確な災害対応が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内50地区の避難所(公民館など)にてシステムが利用可能となるため、全市域を対象に適切な災害対応が可能。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	廃止	令和3年度をもって新庁舎における総合防災情報システムの整備は完了し、今後はシステムの運用に移行するため。

事業評価シート

番号 1440020 - 005

【1.基本情報】

事業名	防災情報通信機器移設更新業務				
担当部名	都市防災部	担当課名	防災対策課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	中央電子光学(株)、和光通信(株)	
実施期間	令和2年度～	令和3年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

事業の目的	令和3年度の新庁舎開設に併せ、災害対策本部(災害警戒本部)の運営や通常の災害対応業務を行うため。				
事業の内容	同報系防災行政無線やJアラート、岐阜県防災情報通信システム等の防災情報通信機器について、平成30年度策定の「防災情報通信機器移設実施設計」に基づき、新庁舎へ移設(新設)整備する。				
事業の対象	何を	同報系防災行政無線設備、Jアラート設備、岐阜県防災情報通信システム設備、緊急地震速報設備等			
	誰に (対象者・対象者数)	災害対策本部職員、地域派遣職員及び関連する部署の職員、全市民			
	どのくらい (具体的数値で)	防災行政無線471基、戸別受信機477基、緊急地震速報252施設等			
令和2年度 (実施内容)	同報系防災行政無線、Jアラート等設備の事前構築				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	1,950	60

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)			89,887
直接事業費の主な内訳			
項目 設備事前構築			89,887
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	0	0	89,887

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	91,837

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			86,800
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	86,800

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	0	5,037

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			すべての市民
受益者数			406,407
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			12

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	移設整備する通信設備数		設備
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	移設整備した通信設備により確保される情報発信先		箇所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①全市民の生命財産を守るため、災害情報の把握と応急対応は行政が行うべきである。 ②非常時における国、県との関係機関との連絡体制の確保が必要であるとともに、情報共有した内容を基に、各市町村で状況に応じて迅速に避難情報などを発信する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①新庁舎への移設にあわせ、老朽化した機器の更新を行うことにより安定的な運用が可能となるうえ、災害対策本部のある新庁舎6階に集約することにより、迅速かつ確実な情報発信が可能となる。 ②新庁舎移転にあわせて機器の移設更新を行っており、効率的に実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込み) ※【2】【7】から	高	耐震性に優れた新庁舎防災情報センターへの集約により、確実な情報伝達体制を確保できる見込み。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての市民を対象として、複数の手段を用いて必要な情報を伝えるためのものであり、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	令和3年度をもって新庁舎への移設更新は完了し、今後は運用に移行するため。